



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 加藤 和弥

問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員管理本部長 （氏名） 次家 成典 TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	1,214,265	3.8	18,180	7.9	20,100	7.5	13,228	△8.5
2024年9月期	1,169,834	6.4	16,856	0.7	18,697	1.1	14,459	20.5

（注）包括利益 2025年9月期 20,496百万円（3.1％） 2024年9月期 19,878百万円（5.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	425.71	—	8.1	4.4	1.5
2024年9月期	453.05	—	9.5	4.1	1.4

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 45百万円 2024年9月期 80百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	466,325	177,013	36.2	5,487.49
2024年9月期	454,688	162,893	34.3	4,999.22

（参考）自己資本 2025年9月期 169,019百万円 2024年9月期 155,751百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年9月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	4,068	△14,876	△8,406	70,934
2024年9月期	25,868	△3,692	△15,654	90,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	55.00	—	65.00	120.00	3,738	25.9	2.4
2025年9月期	—	70.00	—	70.00	140.00	4,337	32.8	2.7
2026年9月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00		34.5	

2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当62円00銭 特別配当3円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期（累計）	628,300	2.9	9,500	△6.4	10,400	△5.8	7,000	△3.5	円 銭 227.27
通期	1,252,000	3.1	17,500	△3.7	19,500	△3.0	14,300	8.1	464.27

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年9月期	35,000,000株	2024年9月期	35,000,000株
2025年9月期	4,199,086株	2024年9月期	3,844,866株
2025年9月期	31,074,017株	2024年9月期	31,915,152株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	733,436	3.3	14,266	6.2	16,315	5.9	12,050	△7.3
2024年9月期	709,949	5.2	13,433	3.0	15,412	4.9	12,993	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	387.80	—
2024年9月期	407.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	377,031	151,069	40.1	4,904.70
2024年9月期	365,444	140,077	38.3	4,496.11

（参考）自己資本 2025年9月期 151,069百万円 2024年9月期 140,077百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期（累計）	380,900	4.3	8,200	△9.7	6,360	△7.0	円 銭 206.49
通期	760,000	3.6	15,300	△6.2	12,650	5.0	410.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が改善する中で景況感は緩やかに回復しておりますが、米国政権の関税政策が世界経済に与える影響や政府の経済政策の方向性等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、今後の国内外の景気や企業経営の見通し、為替・金利の変動など、市場環境の不確実性は一段と高まっております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の高止まりに加えて、人件費や物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されると想定されます。また、消費者の所得環境は、賃上げの動きはあるものの、物価上昇により実質賃金は低下しており、商品やサービスの値上げが続くことで、節約志向が進行し消費マインドは冷え込みつつあります。特に日常生活関連消費においては生活防衛意識が高まっている一方で、価値志向と節約志向の消費の二極化が進行しており、メリハリのある消費行動が定着しつつあります。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、顧客への価値創出活動及び物流現場での改善活動に取り組むとともに、デジタル技術を活用した業務マニュアルや業務フローの改善及びデータリテラシーの向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めるとともに、利益体質への転換を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大により、前期に比べて3.8%増加して1兆2,142億65百万円となり、営業利益は181億80百万円（前期比7.9%増）、経常利益は201億円（前期比7.5%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したこともあり、前期に比べて8.5%減少の132億28百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、人件費や物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されると見込まれます。また、消費者の日常生活関連消費においては生活防衛意識が高まっている一方で、価値志向と節約志向の消費の二極化が進行し、メリハリのある消費行動が定着しつつあり、先行きが不透明な経営環境が続いております。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、スーパーやドラッグストアを中心とした既存得意先取引の増大により、営業収益は7,417億12百万円（前期比3.4%増）となり、商品の価格改定や採算管理の徹底による収益改善等により、営業利益は143億53百万円（前期比10.2%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られる反面、継続する物価高により消費者の節約志向は一層強まるとともに、人件費や各種コストの継続的な上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対して、取引先のニーズに対応した卸売業としての機能提案を積極的に行うとともに、デジタル技術の活用も含め業務効率化による経費抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は1,178億95百万円（前期比3.1%増）となり、営業利益は13億25百万円（前期比3.3%増）となりました。

＜酒類流通事業＞

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに賃上げによる人件費の上昇や物流面・資材のコストアップによる商品の値上げが続いており、2025年4月にはビール類等、同年10月には清酒類の値上げが実施されました。今後も商品の値上げが続けば消費者の購買意欲が減退することが予想されます。また、消費の二極化がより一層鮮明になっている中、ドラッグストア等の異業種の台頭により消費者の買い場にも大きな変化が見られ、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大により2,546億98百万円（前期比3.9%増）となりましたが、輸送費をはじめとする諸経費の上昇や基幹システム刷新に伴うシステム関連費用の増加等により、営業利益は16億31百万円（前期比17.4%減）となりました。

＜海外事業＞

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組むとともに、利益体質への転換を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益につきましては、2023年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte. Ltd. の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、957億46百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益につきましては、新規の取り扱いブランドによる収益構造の変化に加えて、のれん償却費等の負担もありましたが、営業利益1億96百万円（前期は営業損失2億3百万円）となりました。

＜その他＞

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により125億53百万円（前期比5.3%増）となりましたが、営業利益は諸経費等の増加により5億11百万円（前期比0.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,978億41百万円となり前期に比べて76億90百万円減少いたしました。

その主な要因は、売掛債権及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,684億84百万円となり前期に比べて193億27百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等によるものであります。

これにより、資産合計は、4,663億25百万円となり前期に比べて116億37百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,611億33百万円となり前期に比べて47億93百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、281億79百万円となり前期に比べて23億10百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の増加等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,893億12百万円となり前期に比べて24億83百万円減少いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益132億28百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて55億20百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,770億13百万円となり前期に比べて141億20百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、5,487円49銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて193億34百万円減少し、709億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは40億68百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が217億99百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益206億69百万円及び減価償却費57億75百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額89億97百万円、売上債権の増加84億47百万円、棚卸資産の増加32億円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは148億76百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が111億84百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により資金が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは84億6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が72億47百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の高止まりに加えて、人件費や物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されると想定されます。また、消費者の所得環境は、賃上げの動きはあるものの、物価上昇により実質賃金は低下しており、商品やサービスの値上げが続くことで、節約志向が進行し消費マインドは冷え込みつつあります。特に日常生活関連消費においては生活防衛意識が高まっている一方で、価値志向と節約志向の消費の二極化が進行しており、メリハリのある消費行動が定着しつつあります。

このような状況に対して当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、デジタル技術の活用も含めて取引先との取組み関係をより一層強化し、顧客価値の創造を推進することで、卸売機能を強化してまいります。加えて、自社ブランド商品については、商品開発や販促施策、消費者との接点作りなどにおいてブランド価値を上げながら拡売し、収益の確保を図ってまいります。一方、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化や機械化・デジタル化の推進等により、全ての業務を見直して生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、特にマレーシアにおいては同国最大級、ベトナム及びシンガポールにおいても同国で有力な卸売業グループとして、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益1兆2,520億円（前期比3.1%増）は増収となる一方、情報システムや物流センターへの投資による減価償却費やシステム関連費用の増加等により、営業利益175億円（前期比3.7%減）、経常利益195億円（前期比3.0%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は143億円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 90,836	※3 71,258
受取手形	※5 1,512	1,260
売掛金	※3 167,178	※3 175,691
リース投資資産	728	736
有価証券	500	1,000
商品及び製品	36,810	39,747
仕掛品	0	14
原材料及び貯蔵品	507	533
その他	8,078	8,253
貸倒引当金	△620	△656
流動資産合計	305,532	297,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 19,900	※2, ※3 18,758
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,319	※2 3,743
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,272	※2 1,171
土地	※3 26,681	※3 35,332
リース資産（純額）	※2 1,143	※2 1,303
建設仮勘定	1,442	2,953
その他（純額）	※2 734	※2 676
有形固定資産合計	55,493	63,941
無形固定資産		
のれん	1,617	1,087
顧客関連資産	74	—
ソフトウェア	5,476	6,848
電話加入権	46	46
その他	68	47
無形固定資産合計	7,282	8,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 58,082	※1, ※3 66,804
差入保証金	※3 6,503	※3 6,818
投資不動産（純額）	※2, ※3 2,962	※2, ※3 3,300
繰延税金資産	343	278
退職給付に係る資産	3,907	5,392
リース投資資産	9,475	8,739
その他	5,179	5,273
貸倒引当金	△74	△95
投資その他の資産合計	86,381	96,513
固定資産合計	149,156	168,484
資産合計	454,688	466,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 237,965	※3 236,842
短期借入金	※3 4,903	※3 4,520
1年内返済予定の長期借入金	※3 198	※3 93
リース債務	1,437	1,586
未払金	※3 11,658	11,469
未払費用	382	371
未払法人税等	5,231	2,503
未払消費税等	850	314
賞与引当金	1,527	1,632
役員賞与引当金	74	85
その他	1,696	1,713
流動負債合計	265,926	261,133
固定負債		
長期借入金	273	※3 211
リース債務	7,812	6,996
繰延税金負債	8,931	12,604
役員退職慰労引当金	286	273
退職給付に係る負債	5,504	5,113
資産除去債務	172	179
その他	2,888	2,801
固定負債合計	25,868	28,179
負債合計	291,795	289,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,426	8,429
利益剰余金	127,354	136,376
自己株式	△12,954	△14,944
株主資本合計	128,760	135,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,389	27,910
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	3,831	3,396
退職給付に係る調整累計額	770	1,916
その他の包括利益累計額合計	26,991	33,224
非支配株主持分	7,141	7,993
純資産合計	162,893	177,013
負債純資産合計	454,688	466,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
売上高	1,135,778	1,178,768
その他の営業収益	34,055	35,496
営業収益合計	1,169,834	1,214,265
営業原価		
売上原価	1,057,326	1,096,043
その他の原価	29,087	30,021
営業原価合計	1,086,413	1,126,064
売上総利益	78,452	82,725
営業総利益	83,420	88,201
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,520	31,882
貸倒引当金繰入額	△14	81
貸倒損失	20	3
役員報酬	460	478
従業員給料及び手当	14,041	14,951
賞与引当金繰入額	1,479	1,567
役員賞与引当金繰入額	92	104
退職給付費用	585	528
役員退職慰労引当金繰入額	79	33
福利厚生費	2,711	2,828
減価償却費	3,536	3,792
賃借料	3,237	3,283
情報システム費	3,980	4,604
その他	5,831	5,880
販売費及び一般管理費合計	66,563	70,020
営業利益	16,856	18,180
営業外収益		
受取利息	246	300
受取配当金	978	929
持分法による投資利益	80	45
不動産賃貸料	684	746
売電収入	121	124
その他	532	525
営業外収益合計	2,643	2,672
営業外費用		
支払利息	305	274
為替差損	13	19
不動産賃貸費用	328	342
貸倒引当金繰入額	17	4
売電費用	43	42
その他	95	68
営業外費用合計	803	752
経常利益	18,697	20,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 246	※1 113
投資有価証券売却益	5,933	677
補助金収入	※2 16	※2 66
受取保険金	—	※3 11
特別利益合計	6,196	868
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 5
減損損失	※5 943	※5 91
災害による損失	※6 16	—
固定資産除却損	※7 161	※7 31
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	333	—
出資金評価損	—	42
リース解約損	0	0
棚卸資産廃棄損	※8 13	※8 57
事業再編損	※9 57	—
システム障害対応費用	—	※10 71
特別損失合計	1,547	300
税金等調整前当期純利益	23,346	20,669
法人税、住民税及び事業税	7,977	6,404
法人税等調整額	△123	152
法人税等合計	7,854	6,557
当期純利益	15,492	14,112
非支配株主に帰属する当期純利益	1,033	883
親会社株主に帰属する当期純利益	14,459	13,228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	15,492	14,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,284	5,694
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	1,502	△456
退職給付に係る調整額	617	1,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△0
その他の包括利益合計	※ 4,385	※ 6,384
包括利益	19,878	20,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,761	19,461
非支配株主に係る包括利益	1,117	1,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,551	116,484	△3,859	127,110
当期変動額					
剰余金の配当			△3,394		△3,394
親会社株主に帰属する当期純利益			14,459		14,459
自己株式の取得				△9,104	△9,104
自己株式の処分			△0	9	8
連結子会社株式の取得による持分の増減		△125			△125
持分法の適用範囲の変動			△194		△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125	10,869	△9,094	1,649
当期末残高	5,934	8,426	127,354	△12,954	128,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,149	1	2,345	153	22,649	5,991	155,751
当期変動額							
剰余金の配当							△3,394
親会社株主に帰属する当期純利益							14,459
自己株式の取得							△9,104
自己株式の処分							8
連結子会社株式の取得による持分の増減							△125
持分法の適用範囲の変動							△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	△1	1,485	617	4,342	1,150	5,492
当期変動額合計	2,240	△1	1,485	617	4,342	1,150	7,141
当期末残高	22,389	△0	3,831	770	26,991	7,141	162,893

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,426	127,354	△12,954	128,760
当期変動額					
剰余金の配当			△4,206		△4,206
親会社株主に帰属する当期純利益			13,228		13,228
自己株式の取得				△1,998	△1,998
自己株式の処分		3		8	11
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	9,022	△1,990	7,035
当期末残高	5,934	8,429	136,376	△14,944	135,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,389	△0	3,831	770	26,991	7,141	162,893
当期変動額							
剰余金の配当							△4,206
親会社株主に帰属する当期純利益							13,228
自己株式の取得							△1,998
自己株式の処分							11
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,520	1	△434	1,145	6,233	851	7,085
当期変動額合計	5,520	1	△434	1,145	6,233	851	14,120
当期末残高	27,910	0	3,396	1,916	33,224	7,993	177,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,346	20,669
減価償却費	5,460	5,775
のれん償却額	464	456
減損損失	943	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△156	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△251	△256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	62
受取利息及び受取配当金	△1,224	△1,229
支払利息	305	274
為替差損益 (△は益)	△2	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,917	△677
投資有価証券評価損益 (△は益)	333	—
出資金評価損	—	42
有形固定資産売却損益 (△は益)	△241	△107
有形固定資産除却損	161	31
受取保険金	—	△11
補助金収入	△16	△66
リース解約損	0	0
棚卸資産廃棄損	13	57
災害による損失	16	—
事業再編損	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,492	△8,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,052	△3,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,749	△1,035
リース投資資産の増減額 (△は増加)	720	728
その他	260	△1,250
小計	31,015	12,015
利息及び配当金の受取額	1,216	1,313
利息の支払額	△305	△274
法人税等の支払額	△5,984	△8,997
保険金の受取額	—	11
災害による損失の支払額	△15	△0
事業再編による支出	△57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,868	4,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486	△292
定期預金の払戻による収入	1,643	491
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△6,974	△11,915
有形固定資産の売却による収入	31	35
無形固定資産の取得による支出	△1,641	△3,237
有形固定資産の除却による支出	△118	△21
資産除去債務の履行による支出	—	△1
補助金の受取額	5	66
投資有価証券の取得による支出	△1,639	△1,656
投資有価証券の売却による収入	6,909	838
投資有価証券の償還による収入	500	500
投資事業組合からの分配による収入	—	3
投資不動産の取得による支出	△29	△12
投資不動産の売却による収入	228	29
貸付けによる支出	△416	△300
貸付金の回収による収入	464	416
敷金の差入による支出	△98	△57
敷金の回収による収入	125	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,195	※2 △273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,692	△14,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	407	—
長期借入金の返済による支出	△158	△162
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,378	△283
自己株式の取得による支出	△9,127	△2,003
配当金の支払額	△3,394	△4,206
非支配株主への配当金の支払額	△184	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△322	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,494	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,654	△8,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,716	△19,334
現金及び現金同等物の期首残高	83,491	90,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 90,268	※1 70,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社

ケイ低温フーズ(株)

三陽物産(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 1社

主非連結子会社（Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.他3社）及び関連会社（深圳華新創展商貿有限公司）に持分法を適用しております。

また、非連結子会社（(株)マンナフレッシュサービス他11社）は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社、Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社、Kato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.、Nam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.及びTeo Soon Seng Pte.Ltd.他2社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)は2025年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社、Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社、Kato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.、Nam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.及びTeo Soon Seng Pte.Ltd.他2社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、Nam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.の決算日を12月31日から6月30日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については10年で償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループの主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社グループの物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」が42百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,015百万円	1,075百万円
投資有価証券(出資金)	544	538

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	44,952百万円	47,735百万円
投資不動産減価償却累計額	2,755	2,892

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	162百万円	138百万円
売掛金	86	74
建物及び構築物	105	136
土地	217	244
投資有価証券(株式)	1,386	1,477
差入保証金	73	73
投資不動産	998	955
合計	3,029	3,099

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金	24,794百万円	22,561百万円
短期借入金	111	124
1年内返済予定の長期借入金	103	22
長期借入金	—	5
未払金	8	—
合計	25,018	22,714

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	629百万円	深圳華新創展商貿有限公司 391百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、前連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形	602百万円	受取手形 一百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	19百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	16
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	1
土地	—	土地	50
投資不動産	221	投資不動産	25
合計	246	合計	113

※2 補助金収入

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社の静岡支店の増築に伴う産業立地奨励事業補助金等の受取額であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社が丹波篠山工場を新設したことに伴う産業立地促進補助金等の受取額であります。

※3 受取保険金

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失に対するものであります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
土地	—	土地	2
合計	4	合計	5

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	事業用資産	のれん	579
ベトナム	事業用資産	顧客関連資産	363

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.に係るのれん及び顧客関連資産について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	579百万円
顧客関連資産	363
計	943

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれん等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.43%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県笠間市	遊休資産	土地	3
ベトナム	事業用資産	建物及び構築物	5
ベトナム	事業用資産	機械装置及び運搬具	14
ベトナム	事業用資産	工具、器具及び備品	0
ベトナム	事業用資産	その他有形固定資産	8
ベトナム	事業用資産	顧客関連資産	60

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

茨城県笠間市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業用資産については、当社の連結子会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Co., Ltd. において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	14
工具、器具及び備品	0
土地	3
その他有形固定資産	8
顧客関連資産	60
計	91

(5) 回収可能価額の見積り方法

茨城県笠間市の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定をしております。

事業用資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価し、未償却残高の全額を特別損失として計上しております。

※6 災害による損失

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

2024年1月発生の能登半島地震による事務所復旧等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	0 百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	15
計	16

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
その他有形固定資産	11	その他有形固定資産	29
投資不動産	0	投資不動産	—
解体・除却費用	140	解体・除却費用	—
合計	161	合計	31

※8 棚卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

品質不良の製品等を廃棄したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

品質不良の製品等を廃棄したことによるものであります。

※9 事業再編損

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継させることに伴う退職者の特別退職金及び再就職支援費用であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

※10 システム障害対応費用

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

当社の連結子会社である三陽物産株式会社で発生したサイバー攻撃に伴うシステム障害の復旧等に係る諸費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,130百万円	9,285百万円
組替調整額	△5,819	△543
法人税等及び税効果調整前	3,310	8,741
法人税等及び税効果額	△1,026	△3,047
その他有価証券評価差額金	2,284	5,694
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2	2
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△2	2
法人税等及び税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,502	△456
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	1,502	△456
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,502	△456
退職給付に係る調整額		
当期発生額	933	1,784
組替調整額	△43	△101
法人税等及び税効果調整前	889	1,682
法人税等及び税効果額	△272	△536
退職給付に係る調整額	617	1,145
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△17	△0
その他の包括利益合計	4,385	6,384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,000	—	—	35,000
合計	35,000	—	—	35,000
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	1,375	2,472	2	3,844
合計	1,375	2,472	2	3,844

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加2,472千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,681	(注) 50.00	2023年9月30日	2023年12月25日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,713	55.00	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,025	利益剰余金	(注) 65.00	2024年9月30日	2024年12月23日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,000	—	—	35,000
合計	35,000	—	—	35,000
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	3,844	356	2	4,199
合計	3,844	356	2	4,199

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加356千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加356千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,025	(注) 65.00	2024年9月30日	2024年12月23日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	2,181	70.00	2025年3月31日	2025年6月3日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	2,156	利益剰余金	70.00	2025年9月30日	2025年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	90,836百万円	71,258百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△567	△324
現金及び現金同等物	90,268	70,934

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たにTeo Soon Seng Pte. Ltd. 他2社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにTeo Soon Seng Pte. Ltd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	2,600百万円
固定資産	615
のれん	1,480
流動負債	△1,079
固定負債	△282
為替換算調整勘定	△2
非支配株主持分	△463
Teo Soon Seng Pte. Ltd. 株式の取得価額	2,870
取得価額に含まれる未払額	△273
Teo Soon Seng Pte. Ltd. 他2社の現金及び現金同等物	△401
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,195

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度に取得したTeo Soon Seng Pte. Ltd. 株式の未払額であります。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	850百万円	915百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	902	979

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を期首から適用しており、前連結会計年度の各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	716,628	114,300	245,170	89,328	1,165,428	4,405	1,169,834	—	1,169,834
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	386	64	40	—	491	7,520	8,011	△8,011	—
計	717,015	114,364	245,211	89,328	1,165,919	11,925	1,177,845	△8,011	1,169,834
セグメント利益又は損 失 (△)	13,029	1,283	1,974	△203	16,083	514	16,598	258	16,856
セグメント資産	365,936	25,911	54,114	37,942	483,904	13,756	497,660	△42,972	454,688
セグメント負債	227,288	20,662	44,696	12,762	305,410	1,694	307,105	△15,309	291,795
その他の項目									
減価償却費	4,187	52	150	520	4,911	549	5,460	—	5,460
減損損失	—	—	—	943	943	—	943	—	943
のれんの償却額	—	—	—	464	464	—	464	—	464
持分法適用会社への 投資額	266	—	—	—	266	764	1,030	—	1,030
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,229	10	333	477	9,051	329	9,381	—	9,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額258百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△42,972百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△15,309百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	741,260	117,837	254,659	95,746	1,209,504	4,760	1,214,265	-	1,214,265
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	451	57	39	-	548	7,792	8,341	△8,341	-
計	741,712	117,895	254,698	95,746	1,210,053	12,553	1,222,606	△8,341	1,214,265
セグメント利益	14,353	1,325	1,631	196	17,507	511	18,018	162	18,180
セグメント資産	379,473	27,743	51,801	35,767	494,785	14,069	508,854	△42,528	466,325
セグメント負債	228,427	21,308	41,482	10,405	301,623	1,819	303,442	△14,130	289,312
その他の項目									
減価償却費	4,307	40	294	555	5,197	577	5,775	-	5,775
減損損失	3	-	-	88	91	-	91	-	91
のれんの償却額	-	-	-	456	456	-	456	-	456
持分法適用会社への 投資額	292	-	-	-	292	781	1,074	-	1,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,096	12	271	404	15,786	273	16,059	-	16,059

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額162百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△42,528百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,130百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	943	—	—	943

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	88	—	—	91

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	464	—	—	464
当期末残高	—	—	—	1,617	—	—	1,617

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	456	—	—	456
当期末残高	—	—	—	1,087	—	—	1,087

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	4,999円22銭	5,487円49銭
1株当たり当期純利益	453円05銭	425円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	162,893	177,013
普通株式に係る純資産額 (百万円)	155,751	169,019
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	7,141	7,993
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,000	35,000
普通株式の自己株式数 (千株)	3,844	4,199
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	31,155	30,800

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,459	13,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	14,459	13,228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,915	31,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当事業年度 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,342	65,442
受取手形	467	433
売掛金	113,145	122,271
リース投資資産	728	736
有価証券	500	1,000
商品及び製品	19,688	22,208
原材料及び貯蔵品	35	36
前渡金	61	64
前払費用	780	839
未収入金	2,220	2,123
短期貸付金	4,548	2,910
その他	499	575
貸倒引当金	△550	△554
流動資産合計	225,468	218,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,447	14,628
構築物	649	602
機械及び装置	564	590
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	574	497
土地	23,540	32,457
リース資産	1,095	1,262
建設仮勘定	1,442	2,877
有形固定資産合計	43,312	52,916
無形固定資産		
ソフトウェア	5,367	6,737
リース資産	68	47
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	5,465	6,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当事業年度 (2025年 9 月 30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,740	59,502
関係会社株式	20,941	21,668
出資金	188	104
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	599	509
差入保証金	946	977
敷金	2,190	2,237
建設協力金	28	1
投資不動産	1,474	1,629
前払年金費用	2,699	2,955
リース投資資産	9,475	8,739
その他	1,346	1,252
貸倒引当金	△519	△451
投資その他の資産合計	91,198	99,212
固定資産合計	139,976	158,942
資産合計	365,444	377,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,970	176,787
リース債務	1,201	1,267
未払金	7,846	7,944
未払費用	177	191
未払法人税等	4,356	1,749
未払消費税等	539	79
前受金	4	5
預り金	12,736	12,162
前受収益	28	37
賞与引当金	1,119	1,194
役員賞与引当金	59	67
その他	1	—
流動負債合計	203,040	201,487
固定負債		
長期借入金	334	345
リース債務	7,232	6,555
繰延税金負債	8,354	11,268
退職給付引当金	3,909	3,933
投資損失引当金	90	—
資産除去債務	103	104
その他	2,302	2,267
固定負債合計	22,327	24,474
負債合計	225,367	225,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	8,806	8,809
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	850	829
別途積立金	105,500	105,500
繰越利益剰余金	9,738	17,603
利益剰余金合計	116,977	124,822
自己株式	△12,954	△14,944
株主資本合計	118,763	124,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,314	26,448
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	21,313	26,448
純資産合計	140,077	151,069
負債純資産合計	365,444	377,031

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
売上高	686,293	708,723
その他の営業収益	23,656	24,713
営業収益合計	709,949	733,436
営業原価		
売上原価	636,481	656,534
その他の原価	19,907	20,401
営業原価合計	656,388	676,936
売上総利益	49,811	52,188
営業総利益	53,561	56,500
販売費及び一般管理費		
運搬費	19,870	20,825
広告宣伝費	29	52
旅費及び交通費	391	446
貸倒引当金繰入額	△4	1
役員報酬	191	179
従業員給料及び手当	6,762	7,230
賞与引当金繰入額	1,067	1,150
役員賞与引当金繰入額	59	67
退職給付費用	387	327
株式報酬費用	8	11
福利厚生費	1,420	1,494
交際費	135	147
通信費	72	77
水道光熱費	281	299
消耗品費	72	73
租税公課	976	894
減価償却費	2,706	2,794
修繕費	302	257
保険料	68	65
賃借料	2,147	2,206
情報システム費	2,587	3,017
雑費	592	611
販売費及び一般管理費合計	40,128	42,233
営業利益	13,433	14,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業外収益		
受取利息	112	201
受取配当金	1,222	1,215
貸倒引当金戻入額	68	62
不動産賃貸料	523	556
売電収入	119	123
雑収入	335	305
営業外収益合計	2,382	2,465
営業外費用		
支払利息	43	54
為替差損	1	20
不動産賃貸費用	268	282
売電費用	42	42
雑損失	47	17
営業外費用合計	402	416
経常利益	15,412	16,315
特別利益		
固定資産売却益	222	25
投資有価証券売却益	5,933	677
補助金収入	5	66
特別利益合計	6,161	769
特別損失		
減損損失	—	3
災害による損失	16	—
固定資産除売却損	133	4
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	333	—
出資金評価損	—	42
関係会社株式評価損	1,606	—
投資損失引当金繰入額	90	—
リース解約損	—	0
事業再編損	25	—
特別損失合計	2,221	50
税引前当期純利益	19,352	17,035
法人税、住民税及び事業税	6,364	4,830
法人税等調整額	△5	154
法人税等合計	6,359	4,984
当期純利益	12,993	12,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,934	8,806	－	8,806	889	860	105,500	1,122	108,372
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10		10	－
剰余金の配当								△3,394	△3,394
当期純利益								12,993	12,993
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
分割型の会社分割による減少								△992	△992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△10	－	8,615	8,605
当期末残高	5,934	8,806	－	8,806	889	850	105,500	9,738	116,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,859	119,252	19,270	0	19,271	138,523
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,394				△3,394
当期純利益		12,993				12,993
自己株式の取得	△9,104	△9,104				△9,104
自己株式の処分	9	8				8
分割型の会社分割による減少		△992				△992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,043	△1	2,042	2,042
当期変動額合計	△9,094	△489	2,043	△1	2,042	1,553
当期末残高	△12,954	118,763	21,314	△0	21,313	140,077

当事業年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,934	8,806	—	8,806	889	850	105,500	9,738
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20
剰余金の配当								△4,206
当期純利益								12,050
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				—
分割型の会社分割による減少								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△20	—	7,864
当期末残高	5,934	8,806	3	8,809	889	829	105,500	17,603

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,954	118,763	21,314	△0	21,313	140,077
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△4,206				△4,206
当期純利益		12,050				12,050
自己株式の取得	△1,998	△1,998				△1,998
自己株式の処分	8	11				11
分割型の会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,133	1	5,134	5,134
当期変動額合計	△1,990	5,857	5,133	1	5,134	10,992
当期末残高	△14,944	124,620	26,448	0	26,448	151,069